

費用の配賦

2023年4月11日
中国電力株式会社

1. 費用の配賦（個別原価計算）の概要

- 総原価から特定需要原価を算定するにあたっては、みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則で規定された方法に準じ、以下のフローに沿って計算しています。

<計算フローのイメージ>

[金額の単位は億円、原価算定期間の平均、端数処理の関係で合計額等が一致しないことがあります（以下同じ）]

総原価の算定

6 部門整理

一般管理費等の
配分

機能別配分
購入販売整理

固・可の整理

需要種別配分
保留原価配分

送配電関連費

[3~5条]

[6条1項]

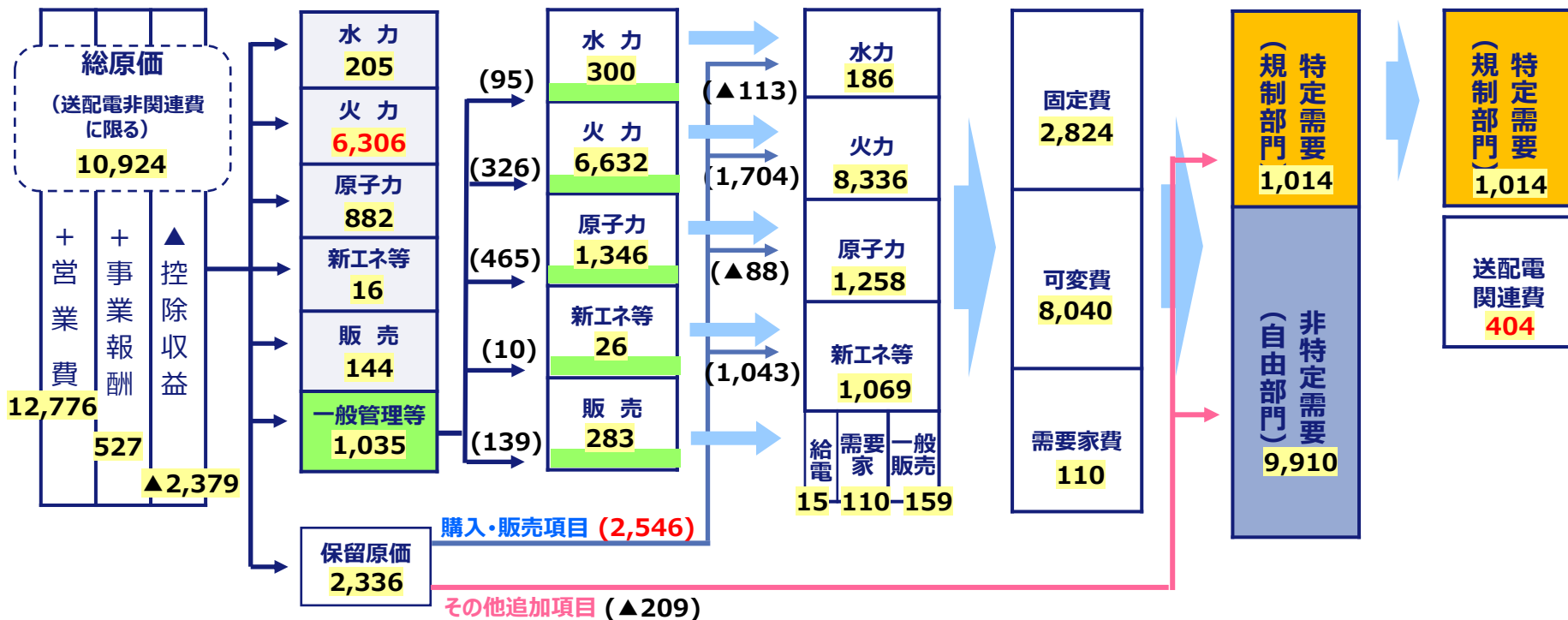
[6条2項]

[6条4,6項]

[8条]

[10,11~14条]

[16条2項]



※赤文字は燃料補正、RC補正により直接的に変更のあった箇所

燃料補正：6 部門整理 火力 (6,326 ⇒ 6,306)、購入・販売項目 (2,620 ⇒ 2,546)

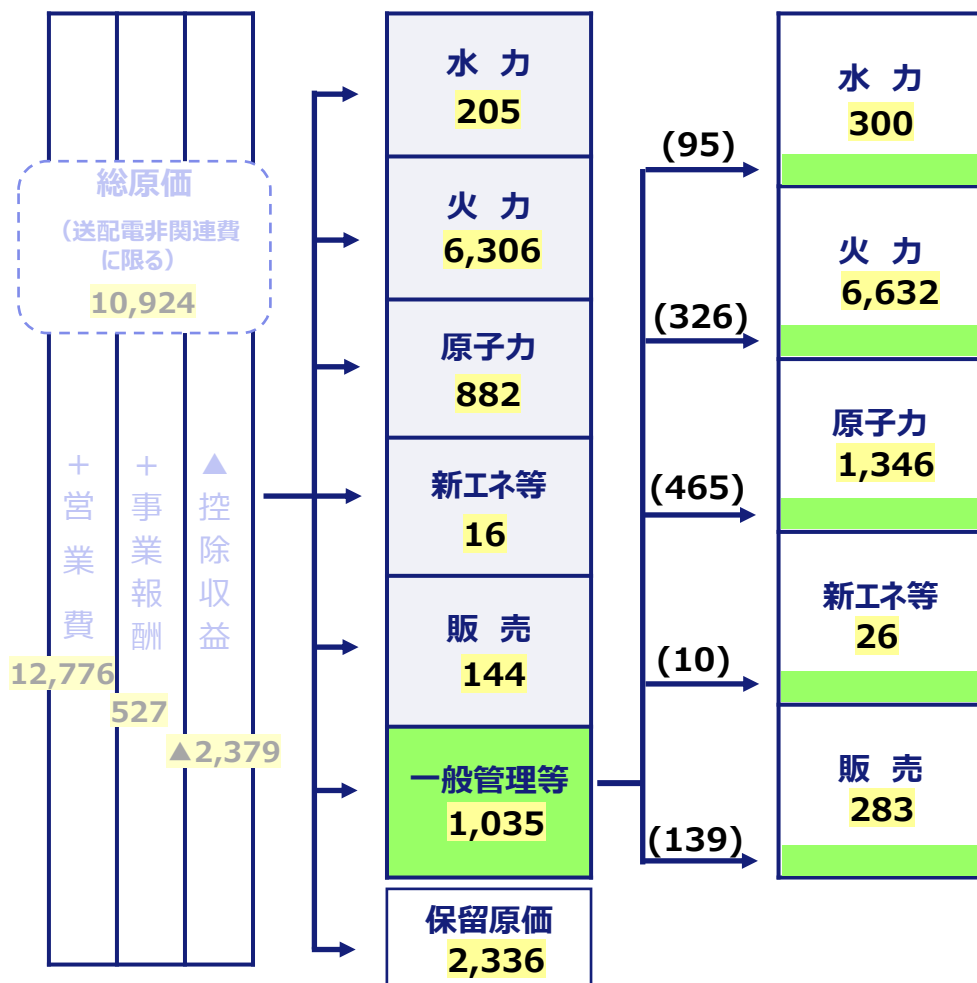
RC補正：送配電関連費 (344 ⇒ 404)

2. 個別原価計算のフロー（1）

総原価の算定

① 6 部門整理

② 一般管理費等の配分



【① 6 部門整理】

【6条1項】

営業費等の費目ごとに、発生の主な原因を勘案（電気事業会計規則の会計整理の考え方に準拠）して水力発電費から一般管理費等の6部門に総原価を整理※。

※ 一部の費目については、保留原価として6部門外に整理し、後工程で配分。

【② 一般管理費等の配分】

【6条2項】

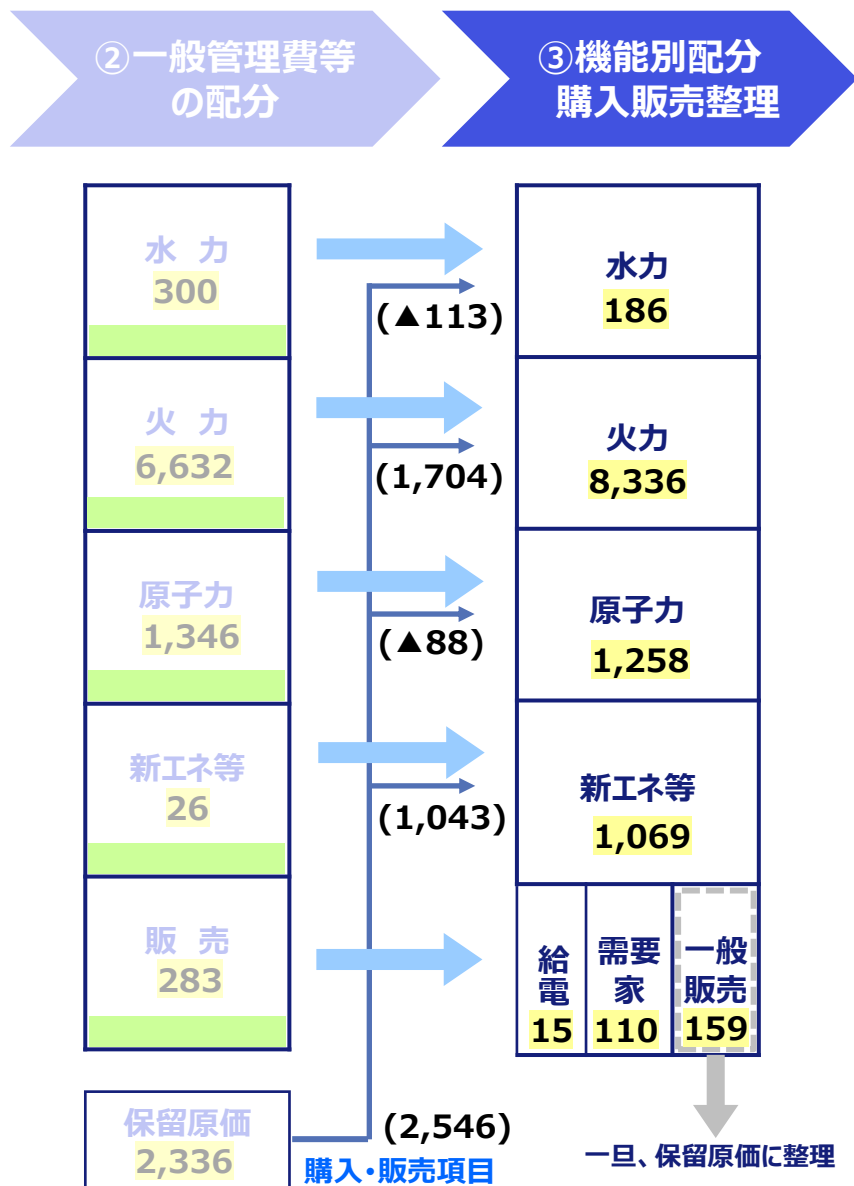
一般管理費等に整理された原価のうち、

- 水力発電費から販売費の5部門のいずれかの部門に特定できるものについては、当該部門に直接整理（直課）し、
- 直接整理できない残余については、各部門の人員数比・業務用建物床面積比等の比率により5部門に配分。

【参考】一般管理費等の配分に係る事業者設定基準の設定

料金算定規則			事業者設定基準		
賃借料	帰属	各部門業務用建物床面積比（賃借物件に限る）	借地借家料（社宅・寮） 機械賃借料	帰属	直課された各部門人員数比
			その他借地借家料	帰属	各部門業務用建物床面積比（賃借物件に限る）
			その他賃借料	配賦	直課された各部門賃借料比
委託費	配賦	各部門業務用建物床面積比（自己所有物件及び賃借物件）	委託運転費 建物清掃委託費	帰属	各部門業務用建物床面積比（自己所有物件及び賃借物件）
			本店構内管理委託費	帰属	各部門業務用建物床面積比（本店分に限る）
			電算機運転委託費 システム開発・改良委託費	帰属	直課された各部門人員数比
			社債発行関連委託費 証券代行手数料	帰属	各部門設備別帳簿価額比
			その他雑委託費	配賦	直課された各部門委託費比
諸費	配賦	直課された各部門人員数比	証券代行事務経費	帰属	各部門設備別帳簿価額比
			その他諸費	配賦	直課された各部門人員数比
電気事業報酬	配賦	内容ごとに各部門設備別帳簿価額比	運転資本（営業資本）	帰属	各部門営業資本比
			その他電気事業報酬	配賦	各部門設備別帳簿価額比

2. 個別原価計算のフロー（2）



【③機能別配分】

<販売費> [6条4項]

販売費を、直課および比率（人員数比等）により、給電費・需要家費・一般販売費に配分。

<購入販売電源項目> [6条6項]

他社購入電源費、非化石証書購入費、他社販売電源料を発生の主な原因および発電原動力の種別を勘案して、水力発電費から新エネルギー等発電費に整理。

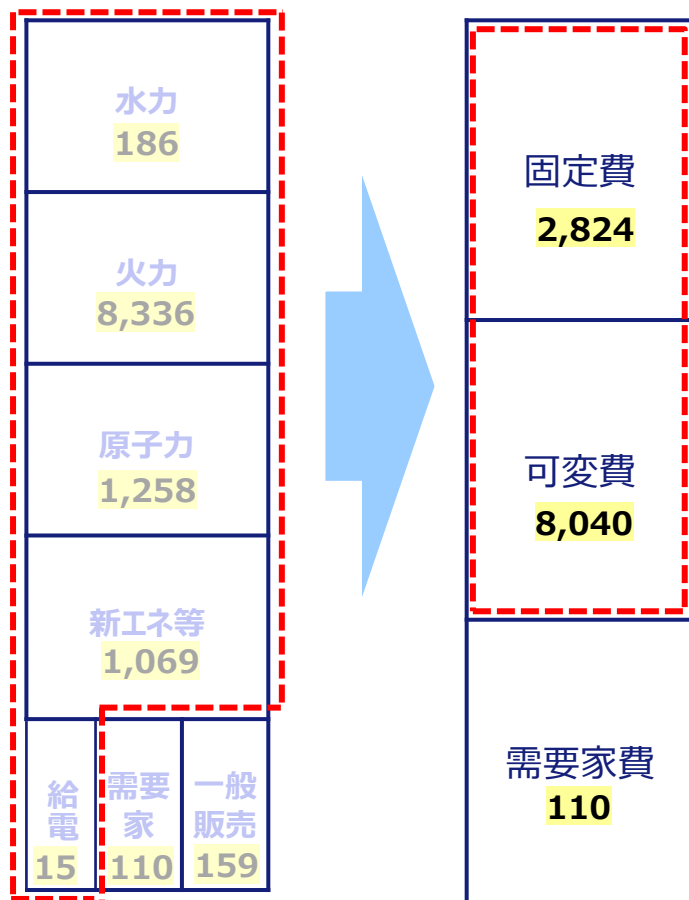
【参考】販売費の配分に係る事業者設定基準の設定

	料金算定規則		事業者設定基準		
賃借料	帰属	業務用建物床面積比（賃借物件に限る）	借地借家料（社宅・寮） 機械賃借料	帰属	直課された人員数比
			上記以外	配賦	業務用建物床面積比（賃借物件に限る）

2. 個別原価計算のフロー（3）

③機能別配分 購入販売整理

④固・可の整理



【④固定費・可変費の整理】 [8条]

③で整理した原価のうち需要家費・一般販売費以外のものについて、以下のとおり整理。

- 販売電力量の多寡に応じて変動しない費用を固定費として整理。
- 販売電力量の多寡に応じて変動する費用を可変費として整理。

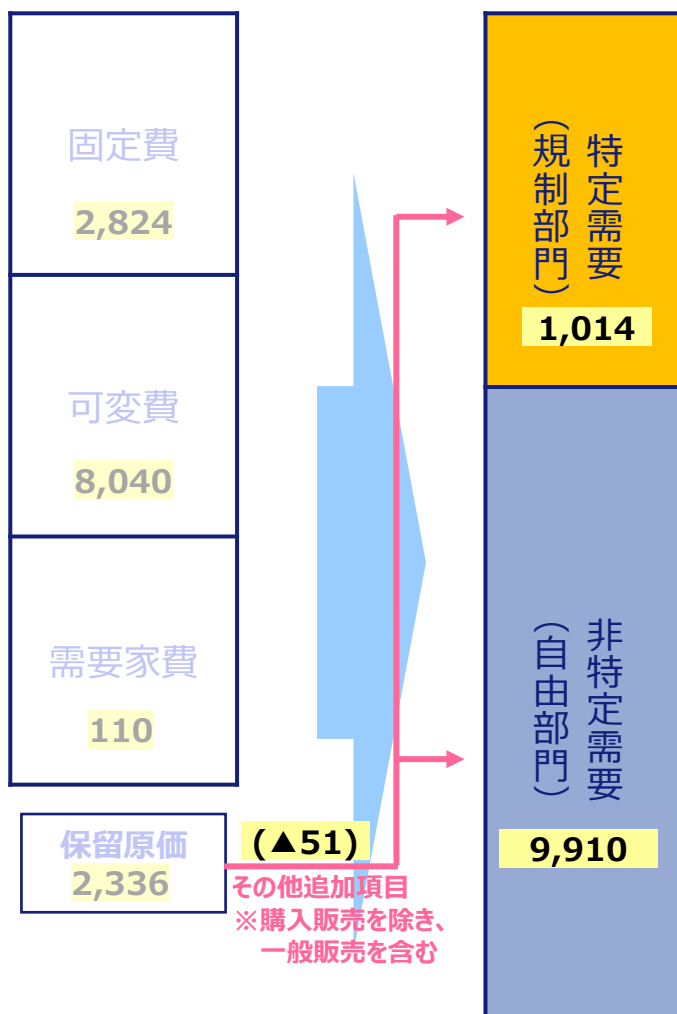
〔固定費・可変費に整理する費目の具体例〕

固定費	人件費、減価償却費、電気事業報酬、購入電力料のうちの基本料金 等
可変費	燃料費、購入電力料のうちの電力量料金 等

2. 個別原価計算のフロー（4）

④固・可の整理

⑤需要種別配分 ⑥保留原価配分



【⑤需要種別配分】 [10条]

④で整理した固定費・可変費および③で整理した需要家費を、それぞれ省令の規定に従って算定した配分比率（固定費：211比、可変費：発受電量比、需要家費：口数比）により、特定需要・非特定需要に配分。

【⑥保留原価配分】 [11～14条]

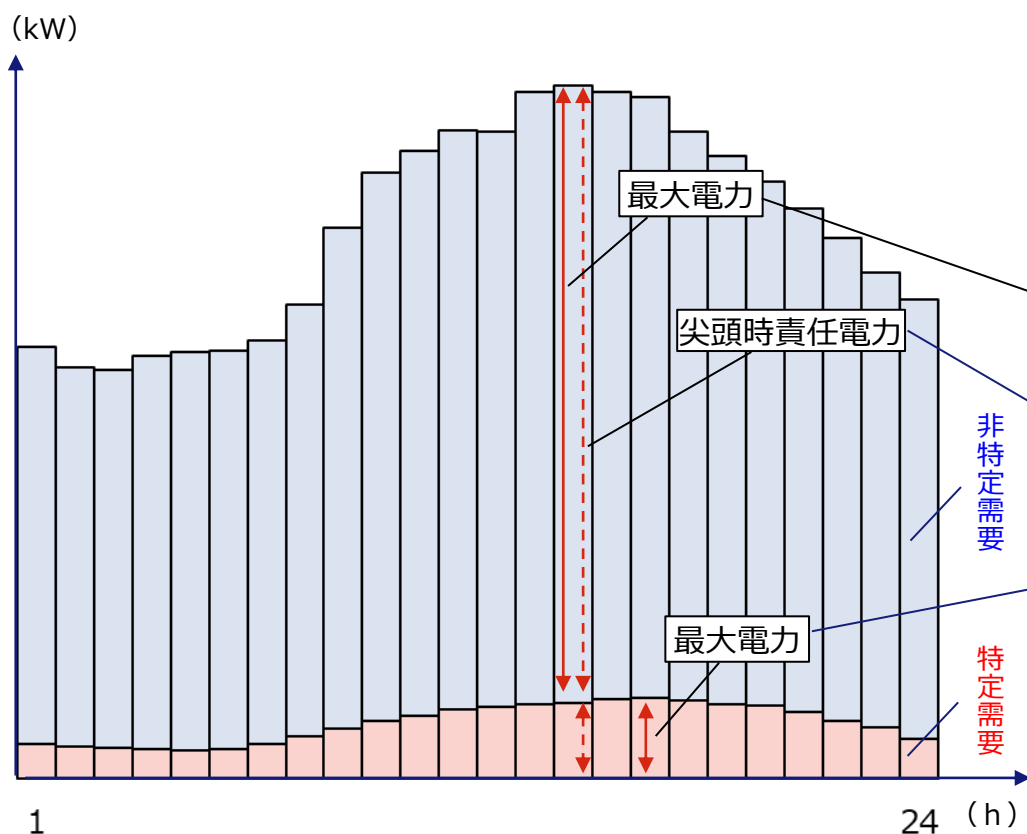
①で6部門外に整理した保留原価（購入販売電源項目を除く）および③で整理した一般販売費を、省令の規定に従い、固定費・可変費・需要家費に分けた上で、特定需要・非特定需要に配分。

【参考】2:1:1比の算定式および諸元イメージ

■「2:1:1法」は以下の3項目の合成により固定費を2需要種別（特定需要・非特定需要）に配分する方法です（水力発電費、火力発電費、原子力発電費、新エネ等発電費、給電費のうち固定費に配分された費用）。

- (1) 各需要種別の最大電力（kW）の百分率に「2」のウェイト。
- (2) 夏期及び冬期の尖頭時における各需要種別の需要電力の百分率に「1（夏期：0.5、冬期：0.5）」のウェイト。
- (3) 各需要種別の電力量（kWh）の百分率に「1」のウェイト。

<2:1:1比の算定諸元イメージ>



<各需要種別の時間帯別需要の推計（夏期）>（単位：千kW）

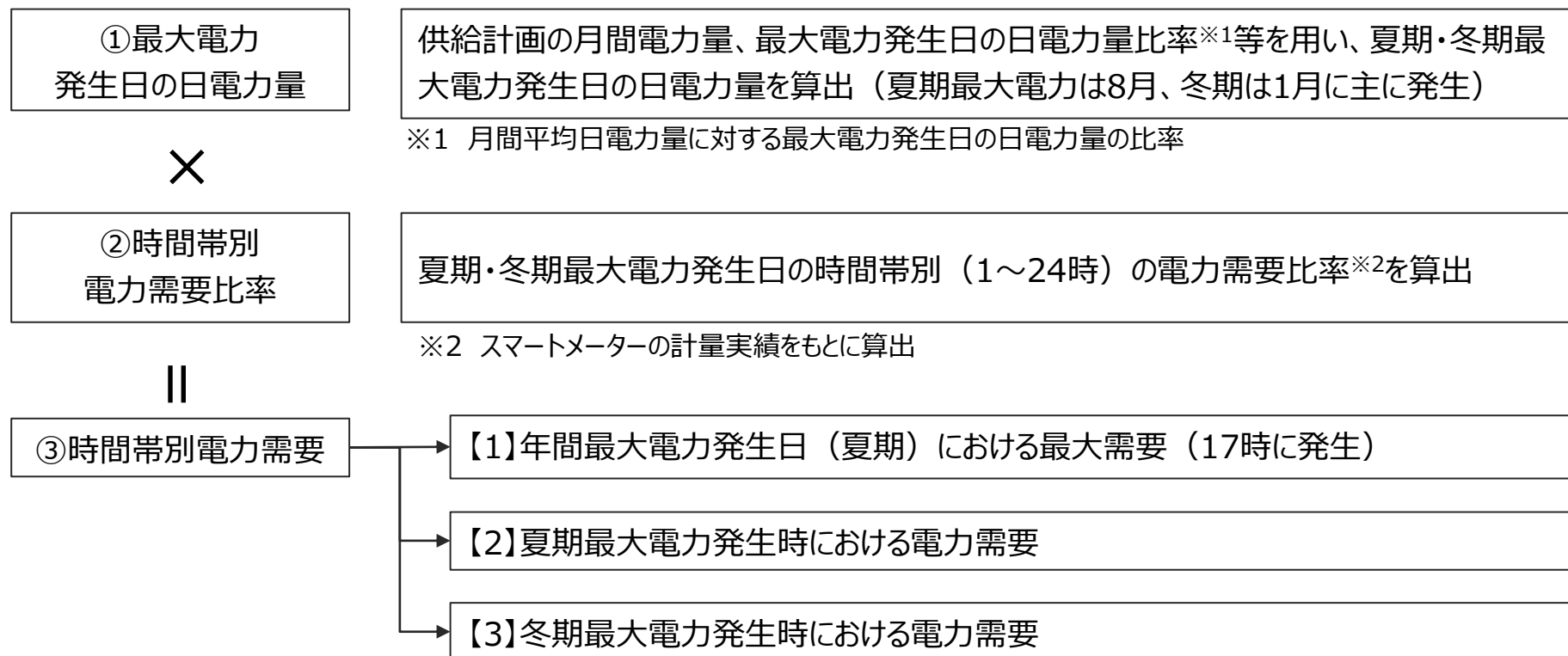
時間	特定需要	非特定需要	合計
1	422.9	4,900.2	5,323.0
2	384.4	4,690.8	5,075.2
3	367.9	4,672.8	5,040.7
4	350.4	4,862.4	5,212.8
5	340.3	4,924.7	5,264.9
6	356.6	4,911.6	5,268.1
7	425.8	4,977.5	5,403.4
8	511.3	5,336.4	5,847.6
9	614.1	6,179.0	6,793.1
10	705.1	6,765.7	7,470.8
11	772.6	6,974.2	7,746.8
12	844.2	7,143.7	7,987.9
13	882.6	7,095.8	7,978.4
14	909.0	7,556.6	8,465.6
15	924.1	7,619.4	8,543.5
16	972.5	7,489.5	8,462.0
17	987.4	7,421.0	8,408.4
18	954.3	7,029.8	7,984.1
19	914.8	6,757.7	7,672.5
20	901.7	6,466.4	7,368.1
21	807.9	6,216.6	7,024.5
22	706.5	5,956.5	6,663.1
23	621.1	5,614.0	6,235.1
24	478.4	5,426.8	5,905.2
計	16,155.7	146,989.2	163,144.9

夏期尖頭時責任電力 最大電力

【参考】特定需要・非特定需要の最大電力等の算定方法

- ①供給計画の月間電力量をもとに、損失率や日電力量比率等を用い、夏期・冬期最大電力発生日の日電力量を算出します。
- ②スマートメーターの計量実績をもとに夏期・冬期最大電力発生日の時間帯別（1～24時）の電力需要比率を算出します（非特定需要の電力需要は全系の需要から特定需要を差し引いて算出します）。
- ③①、②から夏期・冬期時間帯別電力需要を想定し、2:1:1比の諸元となる、
【1】年間最大電力発生日（夏期）の最大需要（特定需要は17時に発生）、【2】夏期最大電力発生時の電力需要、
【3】冬期最大電力発生時の電力需要を算出します。

【特定需要の最大電力等の算定フロー】



【参考】2:1:1比の算定結果

<2:1:1比の算定諸元（2023～25年度の3年平均値）>

（単位：千kW、百万kWh）

	最大電力 (2)	尖頭時責任電力		発受電量 (1)
		夏期 (0.5)	冬期 (0.5)	
非特定需要	7,619.4	7,619.4	7,400.3	45,234.0
特定需要	987.4	924.1	887.5	4,112.0
合計	8,606.8	8,543.5	8,287.8	49,346.0



<比率>

（単位：％）

	最大電力 (2)	尖頭時責任電力		発受電量 (1)
		夏期 (0.5)	冬期 (0.5)	
非特定需要	88.528	89.184	89.291	91.667
特定需要	11.472	10.816	10.709	8.333
合計	100.000	100.000	100.000	100.000

特定需要固定費配分比率

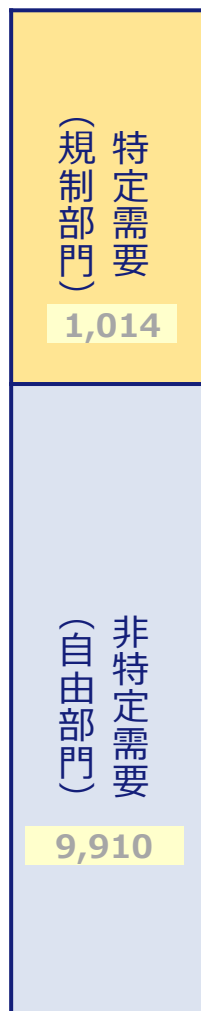
$$= (11.472\% \times 2 + 10.816\% \times 0.5 + 10.709\% \times 0.5 + 8.333\% \times 1) / 4$$

$$= \underline{\underline{10.510\%}}$$

2. 個別原価計算のフロー（5）

⑤需要種別配分
⑥保留原価配分

⑦送配電関連費



【⑦送配電関連費】[16条2項]

特定需要に係る送配電関連費を託送供給等約款に基づき算定し整理。

（単位：億円）

特定需要	送配電非関連費				送配電 関連費	合 計
	固定費	可変費	需要家費	小計		
固有	297	670	52	1,019		
保留分	▲3	▲2	▲0	▲5		
合 計	294	669	51	1,014	404	1,418